

社会技術開発事業 研究開発プログラム 「科学技術と社会の相互作用」  
平成 20 年度採択プロジェクト企画調査 事後評価結果報告書

1. **研究代表者：** 貝谷 嘉洋（NPO法人日本バリアフリー協会 代表理事）
  
2. **プロジェクト企画調査名：** 当事者主体によるフリー・モビリティ社会の実現をめざして
  
3. **プロジェクト企画調査の概要：** 誰もが移動しやすい社会（フリー・モビリティ社会）を、最もニーズの高いユーザである障がい当事者主体のスタンスで構想する。第一に、これまでのNPO活動や研究を通じてわが国のモビリティについて表出した課題を、開発者側・施政者側との見解のすり合わせを図りながら整理し、本研究開発プロジェクトの基盤をつくる。第二に、移動支援機器開発を公共施設などで複数の人々によって試用する社会実験の手法を検討する。その作業を通して、機器開発に伴われるべき社会環境・インフラ整備の課題を明らかにしていくため、次の3点について調査を実施する。
  1. 移動支援機器およびその利用を可能にする社会環境について先進諸国との比較調査
  2. 問題点・課題の整理、情報発信
  3. 社会実験プログラムの開発
  
4. **プロジェクト企画調査の実施期間：** 平成 20 年 10 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日

## 5. 事後評価結果

### 5-1. プロジェクト企画調査の目標の達成状況

総合的に見れば、企画調査の目標は、それなりに達成されている。今後の成果も期待できるどころが大きい。ただ、中間報告のときにも懸念されていたように、全体としてはビークルの実態調査にかかった比重が、かなり大きかったという点は否めない。また、これもある意味では当初から予想されていたように、この企画調査の意義という点では若干の疑念が残る。というのは、目標の重要性は、とくにビークルの実態調査や、新たな開発の可能性などに関しては、企画調査を行う前からはっきりしていたことで、今回の企画調査によって、初めて、プロジェクト提案が行える目途が立った、というポイントを明確に指摘することが難しい。

### 5-2. 研究開発プロジェクトの提案にむけた準備状況

調査に関する相互のメンバーの協力関係など、評価し、期待すべき点は多い。ただ期待するところが大きいだけに、5-1. で述べた問題が案じられる。例えば、社会インフラの整備、法制度の整備などに関しては、研究開発のための十分な準備が整っていると言えるのか、懸念があるという批判が、評価者間にある。